



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 笹川 貴生 (TEL) 06 (4560) 5800  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,384	—	4,177	—	△746	—	△629	—	4,531	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	186	62	—	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当四半期より連結財務諸表の開示を行っているため、前年同四半期実績につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	183,472		32,949		18.0	1,356	84	
22年3月期	—		—		—	—	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 32,949百万円 22年3月期 一百万円

(注) 当四半期より連結財務諸表の開示を行っているため、前期実績につきましては記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		10	00	—		10	00	20	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			—		—		—		—	

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無：無

(注2) 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1 社（社名）コスモ証券株式会社、除外 1 社（社名）

（注1）平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化しております。

（注2）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,012,800株	22年3月期	25,012,800株
23年3月期1Q	728,541株	22年3月期	728,498株
23年3月期1Q	24,284,278株	22年3月期1Q	24,284,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

（注記事項）

当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い、当第1四半期については、岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更）の平成22年4月15日までの単体経営成績に、平成22年4月16日以降の連結経営成績を合算したものとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 企業結合等関係 .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 受入手数料 .....	12
(2) トレーディング損益 .....	12
(3) 自己資本規制比率 .....	13
(4) 四半期個別財務諸表 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から6月30日までの3ヶ月間。以下同じ）におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向や設備投資の下げ止まりに加え、緊急経済対策の効果による個人消費の持ち直しなど、景気回復のすそ野が広がりを見せました。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢や深刻化する欧州の財政問題、世界景気の減速懸念等から、先行きへの不安を払拭するには至らず、総じて不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、株式市場は、企業収益の改善期待や為替の円安（対ドル）を背景に上昇基調で始まりましたが、4月中旬には、ギリシャに端を発した南欧諸国の財政問題や米ゴールドマン・サックスに対する訴追問題をきっかけとした金融規制強化への懸念から弱含みに転じました。また、5月に入ると、欧州財政問題の深刻化に伴い、対ユーロでの円高進行が急速に進んだことに加え、中国の金融引き締め観測や朝鮮半島の緊迫化など、相次ぐ懸念材料の台頭から、日経平均株価は続落し、5月25日には9,459円89銭とおよそ半年ぶりに9,500円を割り込みました。6月には、欧州の財政・金融不安が一時的に和らいだことや人民元の弾力化を好感し、10,000円の大台を回復する場面も見られましたが、6月後半にかけて、米国を中心とした世界的な景気減速懸念を背景に、再び調整色が強まり、6月30日の日経平均株価は9,382円64銭と期中の安値で取引を終えました。

一方、債券市場は、米国長期金利の上昇を受けて、10年物長期国債利回りは4月7日に1.405%を付けました。しかし、4月中旬以降は、株価の下落基調に加え、ギリシャの国債格下げが投資家のリスク資産からの回避行動を一段と加速させ、5月25日には1.2%を下回りました。6月前半には1.2%台後半まで上昇したものの、菅新政権による金融緩和圧力への期待やハンガリー財政問題浮上による投資家のリスク回避志向の再燃により、再び低下傾向を辿りました。さらに、6月後半は、米国を中心とした世界的な景気減速への不安が利回り低下に拍車を掛け、6月30日は1.085%と、およそ6年10ヶ月ぶりの低水準となりました。

#### (当社の業績)

こうした状況の中、当社は、4月16日に、全国28店舗を有し、投資信託、債券等の販売に強みを持つ対面取引主体のコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、関西を拠点に、インターネット取引、コールセンター取引、対面取引の3つの営業チャンネルにおいて、全国の投資家の皆様にサービスを提供できる体制が整い、資産規模、収益規模も増大しました。その結果、営業収益は4,384百万円、純営業収益は4,177百万円となりました。一方、販売費・一般管理費、営業外収支を加減した経常損益は629百万円の損失となりましたが、コスモ証券株式会社取得に伴う負ののれん発生益5,124百万円の計上を主因として、四半期純利損益は4,531百万円の利益となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

#### (受入手数料)

受入手数料の合計は2,740百万円となりました。内訳は以下のとおりであります。

##### ① 委託手数料

当期の東証1日平均出来高は23億19百万株、同売買代金は1兆6,669億円となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は38百万株、同株式委託売買代金（国内）は178億42百万円となり、委託手数料は1,570百万円となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の取り扱いが1銘柄、引受高で3百万円となりました。一方、公募普通社債、公募地方債を中心とした債券の引受高は158億40百万円となりました。その結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13百万円となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当期は、新たに米国のREITを主要投資対象とする毎月分配型投資信託の取扱いを開始し、商品ラインナップの充実と努めるとともに、個人投資家に人気の外国債券型の毎月分配型投資信託を中心に、預り資産残高の積み上げに注力いたしました。その結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は705百万円となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に452百万円となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は326百万円となりました。また、債券等トレーディング損益は659百万円となり、為替等を含めた合計のトレーディング損益は1,026百万円となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に617百万円となりました。一方、金融費用は207百万円となり、差し引き金融収支は410百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は4,924百万円となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に117百万円の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は、コスモ証券株式取得に伴う負ののれん発生益5,124百万円、金融商品取引責任準備金戻入391百万円、貸倒引当金戻入額3百万円を計上しました。一方、特別損失は、組織再編費用176百万円、有価証券評価減168百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円などを計上し、差し引き特別損益は5,158百万円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産に関する分析)

当期末における資産合計は、コスモ証券株式会社の完全子会社化に伴い、183,472百万円となる一方、負債合計は、150,522百万円となりました。

純資産は、32,949百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、9,037百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の減少や信用取引負債の増加などによる収入があったものの、信用取引資産の増加や預り金の減少などによる支出により、83百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出などにより、3,500百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などがあったものの、長期借入による収入などにより、2,319百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想・配当予想額を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しており、該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	10,511
預託金	60,113
顧客分別金信託	58,755
その他の預託金	1,357
トレーディング商品	11,705
商品有価証券等	11,624
デリバティブ取引	81
約定見返勘定	3
信用取引資産	69,805
信用取引貸付金	67,952
信用取引借証券担保金	1,853
有価証券担保貸付金	5,388
借入有価証券担保金	5,388
立替金	70
顧客への立替金	3
その他の立替金	66
短期差入保証金	10,579
支払差金勘定	5
短期貸付金	7
前払金	9
前払費用	342
未収入金	132
未収収益	1,282
その他の流動資産	4
貸倒引当金	△13
流動資産計	169,948
固定資産	
有形固定資産	2,358
建物	843
器具備品	536
土地	946
リース資産	32
無形固定資産	2,812
ソフトウェア	737
リース資産	1
電話加入権	102
顧客関連資産	1,948
その他	23
投資その他の資産	8,352
投資有価証券	5,892
出資金	3
従業員に対する長期貸付金	37
長期差入保証金	1,772
長期前払費用	76
その他	934
貸倒引当金	△363
固定資産計	13,523
資産合計	183,472

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	4,404
商品有価証券等	4,372
デリバティブ取引	31
約定見返勘定	317
信用取引負債	48,683
信用取引借入金	41,944
信用取引貸証券受入金	6,738
有価証券担保借入金	3,877
有価証券貸借取引受入金	3,877
預り金	27,631
顧客からの預り金	25,930
募集等受入金	41
その他の預り金	1,660
受入保証金	43,622
受取差金勘定	41
短期借入金	9,320
1年内返済予定の長期借入金	450
前受金	1
前受収益	0
未払金	63
未払費用	827
リース債務	11
未払法人税等	27
賞与引当金	126
リース資産減損勘定	114
組織再編費用引当金	3,610
その他の流動負債	49
流動負債計	143,180
固定負債	
長期借入金	4,050
繰延税金負債	2,044
退職給付引当金	10
負ののれん	5
リース債務	32
資産除去債務	254
長期リース資産減損勘定	166
その他の固定負債	180
固定負債計	6,745
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	596
特別法上の準備金計	596
負債合計	150,522

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	10,004
資本剰余金	4,890
利益剰余金	
その他利益剰余金	
社会貢献積立金	40
別途積立金	13,608
繰越利益剰余金	4,531
利益剰余金合計	18,180
自己株式	△608
株主資本合計	32,466
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	483
評価・換算差額等合計	483
純資産合計	32,949
負債・純資産合計	183,472

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

営業収益	
受入手数料	2,740
委託手数料	1,570
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	705
その他の受入手数料	452
トレーディング損益	1,026
株券等トレーディング損益	326
債券等トレーディング損益	659
その他のトレーディング損益	39
金融収益	617
営業収益計	4,384
金融費用	207
純営業収益	4,177
販売費・一般管理費	4,924
取引関係費	866
人件費	2,101
不動産関係費	798
事務費	847
減価償却費	137
租税公課	59
貸倒引当金繰入れ	2
その他	109
営業損失(△)	△746
営業外収益	130
営業外費用	12
経常損失(△)	△629
特別利益	
負ののれん発生益	5,124
金融商品取引責任準備金戻入	391
貸倒引当金戻入額	3
投資有価証券売却益	0
特別利益計	5,520
特別損失	
組織再編費用	176
有価証券評価減	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
退職特別加算金	1
固定資産除却損	1
特別損失計	361
税金等調整前四半期純利益	4,529
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	△12
法人税等合計	△2
少数株主損益調整前四半期純利益	4,531
少数株主利益	—
四半期純利益	4,531

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,529
減価償却費	137
負ののれん償却額	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△677
支払利息	203
為替差損益 (△は益)	△204
負ののれん発生益	△5,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△391
組織再編費用	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
有価証券評価減	168
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	11,314
トレーディング商品の増減額	3,460
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	142
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△12,816
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△3,208
立替金の増減額 (△は増加)	11
差入保証金の増減額 (△は増加)	140
信用取引負債の増減額 (△は減少)	8,181
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,213
預り金の増減額 (△は減少)	△5,784
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,249
その他	△556
小計	△464
利息及び配当金の受取額	670
利息の支払額	△192
組織再編費用の支出額	△15
法人税等の支払額	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△370
定期預金の払戻による収入	370
有形固定資産の取得による支出	△18
無形固定資産の取得による支出	△72
長期前払費用の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	5
関係会社株式の取得による支出	△5,061
貸付金の回収による収入	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,000
リース債務の返済による支出	△2
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,037

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

コスモ証券株式会社の子会社化について

当社は、平成22年4月15日開催の臨時取締役会において、株式会社C S Kホールディングスからコスモ証券株式会社の全株式を取得することを決議し、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

- ① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称	コスモ証券株式会社
被取得企業の事業内容	金融商品取引業
企業結合を行った主な理由	非対面取引に強みを持つ当社と対面取引が主体のコスモ証券株式会社が相互に補完しあうことでシナジー効果を発揮すること、及び企業価値の向上を目指すため。
企業結合日	平成22年4月16日
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	100%
取得企業を決定するに至った主な根拠	平成22年4月16日付で、岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更）が現金を対価とする株式取得により、コスモ証券株式会社の全株式を取得し、取得企業となっております。

- ② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年4月16日から平成22年6月30日

- ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	コスモ証券株式会社の普通株式	17,000百万円
取得に直接要した費用	調査費等	124百万円
取得原価		17,124百万円

- ④ 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
該当事項はありません。

- ⑤ 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

5,124百万円

発生原因

連結財務諸表上、企業結合時のコスモ証券株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識いたしました。今後、発生が見込まれる統合費用の確定額により負ののれん発生益が変動する可能性があるため、暫定的な会計処理を行っております。

- ⑥ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	933百万円
経常利益	201百万円
四半期純利益	73百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

4. 補足情報

※補足情報の(1)から(3)までの数値は、前年同四半期については岩井証券株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井コスモホールディングス株式会社」へ商号変更)の数値を記載し、当第1四半期については平成22年4月15日までの岩井証券株式会社(単体)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
委託手数料	1,041	1,570
(株券)	(1,033)	(1,390)
(債券)	(1)	(2)
(受益証券)	(5)	(9)
(その他)	(-)	(167)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	13
(株券)	-	(0)
(債券)	(-)	(13)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6	705
その他の受入手数料	46	452
合計	1,093	2,740

②商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
株券	1,050	1,439
債券	1	20
受益証券	19	1,045
その他	21	236
合計	1,093	2,740

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	岩井証券 (単体)	岩井コスモHD (連結)
株券等	298	326
債券等	14	659
その他	-	39
合計	312	1,026

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (平成21年6月30日)	当第1四半期末 (平成22年6月30日)	(参考) 前期末 (平成22年3月31日)
基本的項目 (A)	29,148	27,584	27,934
補完的項目 (B)	1,032	779	987
その他有価証券評価差額金(評価益)	720	566	674
金融商品取引責任準備金	306	204	306
一般貸倒引当金	5	8	6
控除資産 (C)	4,139	20,793	3,858
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	26,041	7,570	25,063
リスク相当額 (E)	2,870	2,608	2,551
市場リスク相当額	281	263	316
取引先リスク相当額	990	879	757
基礎的リスク相当額	1,599	1,465	1,476
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	907.1	290.1	982.3

(注) 自己資本規制比率の数値は、岩井証券株式会社(単体)の数値を記載しております。

## (4) 四半期個別財務諸表

## ① 岩井証券株式会社

## イ. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期末 (平成22年6月30日)	前期末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,386	10,462
預託金	34,477	43,424
トレーディング商品	534	556
商品有価証券等	534	556
信用取引資産	39,002	32,325
信用取引貸付金	38,200	30,378
信用取引借証券担保金	801	1,947
有価証券担保貸付金	355	671
借入有価証券担保金	355	671
立替金	54	46
短期差入保証金	514	546
未収入金	74	76
未収収益	817	863
その他の流動資産	29	25
貸倒引当金	△8	△6
流動資産計	78,238	88,991
固定資産		
有形固定資産	635	652
無形固定資産	678	808
投資その他の資産	20,890	4,143
投資有価証券	3,118	3,530
関係会社株式	17,174	—
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	37	41
長期差入保証金	268	273
その他の投資等	564	577
貸倒引当金	△273	△280
固定資産計	22,204	5,605
資産合計	100,443	94,597

(単位：百万円)

	当第1四半期末 (平成22年6月30日)	前期末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	26,509	21,729
信用取引借入金	22,926	15,508
信用取引貸証券受入金	3,582	6,221
有価証券担保借入金	1,818	1,612
有価証券貸借取引受入金	1,818	1,612
預り金	16,117	19,704
受入保証金	19,634	18,671
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	450	—
未払法人税等	11	37
賞与引当金	61	130
その他の流動負債	338	373
流動負債計	67,340	64,658
固定負債		
長期借入金	4,050	—
繰延税金負債	466	585
資産除去債務	51	—
その他の固定負債	180	194
固定負債計	4,748	779
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	204	306
特別法上の準備金計	204	306
負債合計	72,292	65,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金	40	40
別途積立金	13,608	14,410
繰越利益剰余金	△350	△558
利益剰余金合計	13,297	13,891
自己株式	△608	△608
株主資本合計	27,584	28,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	674
評価・換算差額等合計	566	674
純資産合計	28,150	28,852
負債・純資産合計	100,443	94,597

## ロ. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,093	873
トレーディング損益	312	176
金融収益	353	371
その他の営業収益	—	5
営業収益計	1,759	1,427
金融費用	95	106
純営業収益	1,664	1,320
販売費・一般管理費	1,605	1,455
取引関係費	323	285
人件費	652	574
不動産関係費	194	181
事務費	317	296
減価償却費	54	69
租税公課	26	24
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	35	23
営業利益 (△は損失)	58	△134
営業外収益	65	53
営業外費用	4	9
経常利益 (△は損失)	119	△90
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	58	102
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益計	58	105
特別損失		
有価証券評価減	—	168
組織再編費用	—	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
特別損失計	—	353
税引前四半期純利益 (△は損失)	178	△338
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	5	7
法人税等合計	11	11
四半期純利益 (△は損失)	166	△350

② コスモ証券株式会社 四半期個別財務諸表

イ. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期末 (平成22年6月30日)	前期末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,042	13,298
預託金	25,635	26,593
トレーディング商品	11,171	10,232
商品有価証券等	11,089	10,159
デリバティブ取引	81	72
信用取引資産	30,812	24,551
信用取引貸付金	29,760	21,401
信用取引借証券担保金	1,051	3,150
有価証券担保貸付金	5,032	1,107
借入有価証券担保金	5,032	1,107
立替金	15	9
短期差入保証金	10,065	9,755
未収入金	56	52
未収収益	467	465
その他の流動資産	344	1,997
貸倒引当金	△4	△6
流動資産計	91,639	88,057
固定資産		
有形固定資産	1,749	1,669
無形固定資産	704	746
投資その他の資産	3,216	3,320
投資有価証券	1,271	1,358
関係会社株式	62	62
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	20	20
長期差入保証金	1,504	1,501
その他の投資等	445	462
貸倒引当金	△89	△87
固定資産計	5,671	5,736
資産合計	97,310	93,793

(単位：百万円)

	当第1四半期末 (平成22年6月30日)	前期末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,404	1,008
商品有価証券等	4,372	968
デリバティブ取引	31	39
約定見返勘定	317	679
信用取引負債	22,183	19,121
信用取引借入金	19,027	12,439
信用取引貸証券受入金	3,155	6,681
有価証券担保借入金	2,059	—
有価証券貸借取引受入金	2,059	—
預り金	11,512	13,179
受入保証金	23,988	24,423
短期借入金	6,920	5,870
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	16	77
賞与引当金	62	143
リース資産減損勘定	114	116
その他の流動負債	648	770
流動負債計	72,227	68,391
固定負債		
繰延税金負債	53	—
退職給付引当金	46	25
資産除去債務	202	—
長期リース資産減損勘定	166	194
その他の固定負債	32	35
固定負債計	501	255
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	392	681
特別法上の準備金計	392	681
負債合計	73,121	69,328
純資産の部		
株主資本	24,232	24,435
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,467	10,467
利益剰余金		
利益準備金	395	395
その他利益剰余金	△130	72
繰越利益剰余金	△130	72
利益剰余金合計	265	468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	30
評価・換算差額等合計	△43	30
純資産合計	24,188	24,465
負債・純資産合計	97,310	93,793

ロ. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,310	2,350
トレーディング損益	1,415	1,196
金融収益	355	307
その他の営業収益	—	—
営業収益計	5,080	3,854
金融費用	128	109
純営業収益	4,952	3,744
販売費・一般管理費	4,395	4,159
取引関係費	724	699
人件費	2,018	1,779
不動産関係費	727	731
事務費	694	709
減価償却費	96	112
租税公課	54	44
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	79	82
営業利益 (△は損失)	557	△414
営業外収益	73	77
営業外費用	26	2
経常利益 (△は損失)	604	△339
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	186	289
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	60	—
店舗廃止補償金	29	—
貸倒引当金戻入額	7	—
ゴルフ会員権売却益	6	—
固定資産売却益	0	—
特別利益計	290	289
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
有価証券評価減	41	15
店舗移転費用	—	4
退職特別加算金	—	1
固定資産除却損	4	1
ゴルフ会員権退会損	8	—
店舗統廃合等損	5	—
特別損失計	60	91
税引前四半期純利益 (△は損失)	834	△141
法人税、住民税及び事業税	83	8
法人税等調整額	—	53
法人税等合計	83	61
四半期純利益 (△は損失)	751	△203